



平成19年 3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社モリタ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 正博
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理サービス本部長 (氏名)中田 和彦 TEL (06)6756-0105
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	41,592	△ 8.4	2,096	△ 35.5	2,376	△ 30.5	1,336	△ 36.4
18年 3月期	45,413	7.6	3,249	8.9	3,419	11.3	2,101	16.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 3月期	31	05	30	98	4.4	4.0	5.0
18年 3月期	45	61	45	39	6.9	6.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 80百万円 18年 3月期 —

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年 3月期	59,165		29,969		50.2	695	94
18年 3月期	58,590		30,659		52.3	700	64

(参考) 自己資本 19年 3月期 29,683百万円 18年 3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	3,597	△ 1,038	△ 69	4,856
18年 3月期	4,676	△ 2,250	△ 3,045	2,366

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	4 50	5 50	10 00	439	21.9	1.5
19年 3月期	5 00	15 00	20 00	855	64.4	2.9
20年 3月期(予想)	5 00	5 00	10 00		28.4	

(注)19年 3月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当 10円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,000	△1.6	0	—	200	9.2	100	△22.3	2	34
通期	45,000	8.2	2,400	14.5	2,600	9.4	1,500	12.2	35	17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 ー 社（社名 ー ） 除外 1社（社名 モリタ第一機工株式会社）
 （注） 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 46,918,542株 18年 3月期 46,918,542株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 4,266,764株 18年 3月期 3,281,411株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	25,996	△ 13.5	753	△ 60.0	1,522	△ 34.8	1,002	△ 26.2
18年 3月期	30,065	7.8	1,881	△ 16.7	2,333	△ 11.0	1,357	△ 19.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	23	27	23	23
18年 3月期	29	37	29	23

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	51,843		27,993		54.0		656	33
18年 3月期	52,172		29,289		56.1		669	84

（参考） 自己資本 19年 3月期 27,993百万円 18年 3月期 ー

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,000	6.2	△450	—	△150	—	△100	—	△2	34
通 期	30,000	15.4	1,100	46.0	1,600	5.1	1,000	△0.2	23	45

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の業績全般の概況]

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は回復基調を辿ってまいりました。

このような状況にあつて、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前年同期比3,821百万円減少し、41,592百万円(8.4%減)となりました。利益につきましては、消防ポンプ部門の高機能車等の売上げ台数の減少などの影響が大きく、営業利益は、前年同期比1,153百万円減少し2,096百万円(35.5%減)、経常利益は、前年同期比1,043百万円減少し2,376百万円(30.5%減)、当期純利益は前年同期比764百万円減少し、1,336百万円(36.4%減)となりました。

[当期のセグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

① 防災関連事業

防災関連事業の売上高は、消防ポンプ部門において、はしご車、高所放水車等の売上台数の減少の影響が大きく、前期比3,585百万円減少し、27,674百万円となり、営業利益は1,530百万円と前期比△1,181百万円(△43.6%)の減益となりました。

② 環境関連事業

環境関連事業の売上高は、14,519百万円と前期比△203百万円(△1.4%)の減収となりましたが、ギロチンプレス、スクラッププレス等産業機械部門は好調に推移しており、営業利益は566百万円と前期比29百万円(5.6%)の増益となりました。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、特に消防ポンプ部門においては厳しいものと予想される中で、当社グループは更なる収益重視経営の徹底、コスト削減及び新製品開発などによる営業シェアの向上、間接部門を含めた販売管理費の削減等により、企業価値の向上を目指してまいります。

通期の見通しに関しましては、売上高45,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は59,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円増加いたしました。流動資産は24,294百万円となり、1,909百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(2,489百万円)、たな卸資産の増加(546百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1,110百万円)等です。固定資産は34,871百万円となり、1,334百万円減少いたしました。主な要因は、建設仮勘定の増加(817百万円)投資有価証券の減少などです。

当連結会計年度末の負債合計は29,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円増加いたしました。流動負債は18,248百万円となり、636百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加(631百万円)一年以内返済予定の長期借入金の減少(1,730百万円)等です。固定負債は10,947百万円となり、2,181百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(2,912百万円)、繰延税金負債の減少(711百万円)等です。

当連結会計年度末の純資産の部は29,969百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(791百万円)、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少等です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.3%から50.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,078百万円減少し、3,597百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,500百万円、減価償却費890百万円、売上債権の減少1,740百万円、仕入債務の増加792百万円などで資金が増加したことに対し、たな卸資産の増加546百万円と法人税等の支払1,283百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,211百万円減少し、1,038百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に1,107百万円、投資有価証券の取得、売却の収支による334百万円の収入及び貸付による支出・回収の収支による151百万円の支出があったことによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,975百万円減少し、69百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入5,000百万円の一方で、長期借入金の返済に3,818百万円、自己株式の取得に692百万円、配当金の支払に459百万円使用したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて2,489百万円増加し、4,856百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	49.0	51.0	53.4	52.3	50.2
時価ベースの自己資本比率	25.2	31.6	52.0	69.6	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	2.4	4.2	1.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4	25.7	10.6	35.4	29.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続」に加え「会社は株主のもの」という視点にたち、連結純利益の状況に応じ配当額の向上を進めてまいります。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M&A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、普通配当5円に、創業100周年記念配当10円を実施し、1株につき年間配当金20円を実施させていただく予定であります。

次期の1株当たりの配当金は、中間期末・期末とも5円、年間10円を予定しております。

また、引き続き株主の皆様への利益還元として自己株式の取得について機動的に実施し、長期的な視点での投資効率を促進させます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。

売上高のうち、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

2 企業集団の状況

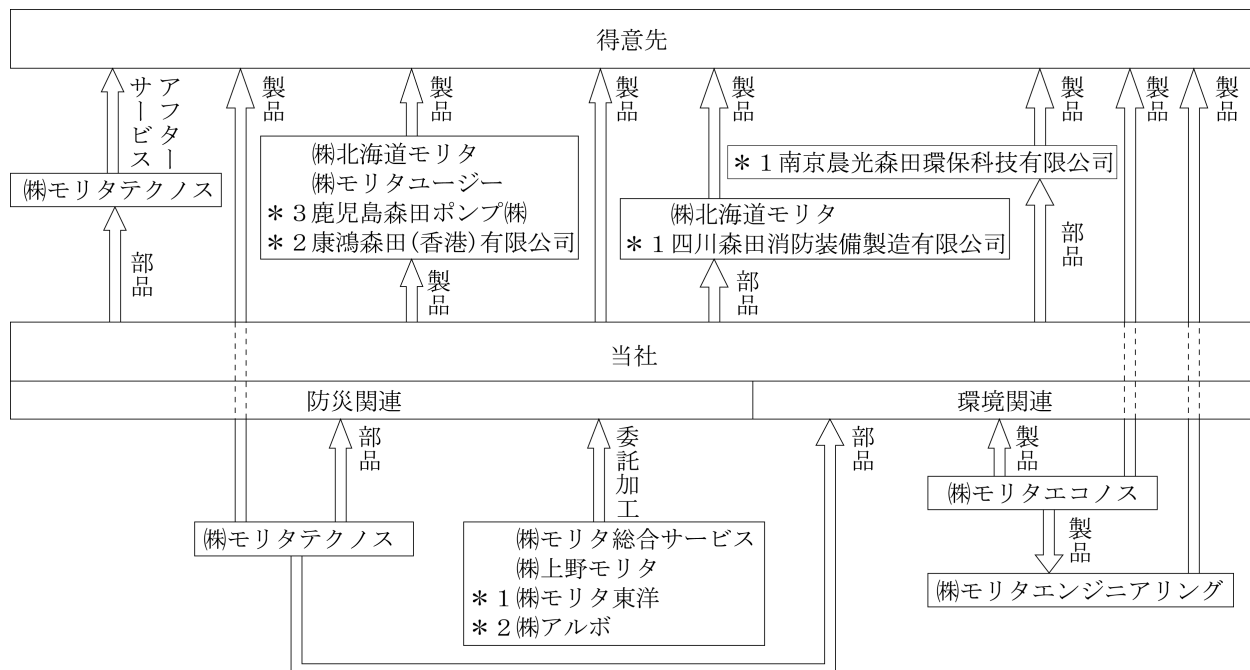
当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備	当社、(株)モリタテクノス、(株)モリタ総合サービス、(株)北海道モリタ、(株)モリタユージー、(株)上野モリタ、四川森田消防装備製造有限公司、その他4社 (計11社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	当社、(株)モリタエコノス、(株)モリタエンジニアリング、南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社)

(注)各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)無印は連結会社

* 1 関連会社で持分法適用会社

* 2 非連結子会社で持分法非適用会社

* 3 関連会社で持分法非適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

当社は今年4月23日をもちまして、創業100周年を迎えることができました。「人と地球のいのちを守る」というスローガンを掲げ、グローバル企業として邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

- (1) 急速に拡大する東南アジア市場、中近東市場を見据えた生産拠点の確保、代理店網の拡充
- (2) 軽量化、高機能化を目指した消防車に加え、少ない水で消火できる画期的新型消火装置の投入によるマーケットシェアの向上
- (3) IT技術を活用した標準化の推進、生産方式の抜本的見直しによるコストダウン、間接部門の効率化による販売管理費の削減
- (4) 人材育成と成果主義賃金制度導入による組織力アップ
- (5) 新三田工場を建設し、消防ポンプ車の生産・修理を集約、あわせて同地に消防ポンプ車試験場及び消防・防災研究センターを建設

(3) 会社の対処すべき課題

(1) 売上の拡大

- ① 昨年度は、市町村合併による広域化や補助金制度の変更により、主要顧客である自治体の消防ポンプ車の整備計画見直し、変更により需要が顕在化しない状況が続きました。

当社は、災害への備えとして、安心・安全の確保ができるよう、顧客の要望にこたえる製品を開発し、需要を創造してまいります。

従来の1/17の水量で消火可能な泡消火装置を開発いたしました。消火活動を根本的に変える可能性のある画期的な製品と位置づけ、国内外で積極的に販売活動を行います。大地震発生時にも、少ない水で効率的な消火活動が期待できます。また、マンション等の火災における消火活動の際、問題となっている水損被害による二次災害防止に効果が期待されています。

従来の3倍の効率で人命救助ができる高性能はしご車等の製品を市場に投入してまいります。ボデーを樹脂に変更することにより、軽量化を図るとともに、デザイン性の優れた車を開発してまいります。

- ② 国内の消防車市場は横ばいですが、中国を中心とする東南アジア市場、中近東市場は約3千台の年間購入台数があり（国内市場の約3倍）、今後さらなる拡大が見込まれます。

代理店網の拡大、生産拠点の確保（中国、ベトナム）を行い、海外市場の販売を拡大してまいります。

- ③ 消火器部門では循環型社会の実現を目指し、不用消火器回収システム「サークル・モリタ・エコ」の運用を開始し、消火薬剤の再消火剤化、肥料化及び容器の再資源化による廃消火器の再生利用を推進してまいります。グループホーム火災に対し規制が強化され、当社は簡易型消火装置「スプリネックス」を積極的に販売してまいります。

(2) 原価低減、販売管理費の削減

最近のIT技術の進歩は目覚ましいものがあり、過去の生産情報の蓄積が容易にできるようになりました。3次元CADの活用により、顧客に対する商品説明も容易になり、標準的な生産方式を目指しております。平成20年4月の竣工予定の新工場では、顧客仕様のデータベースによる取り込みから、発注、生産まで一貫した標準生産方式を実現し、大幅な原価低減を実現します

販売管理費につきましても、IT技術による顧客情報管理を推進します。

(3) 新規事業

モリタは防災と環境をテーマに、既存事業に加え、新規事業を多角的に展開してまいります。防災では火災後の消火対応から災害予防分野への進出を目指します。

環境では、使用済み消火薬剤の肥料化により、循環型ビジネスモデルを構築しましたが、その他の分野でも、循環型社会実現の技術分野へ展開してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,366		4,856		2,489
2 受取手形及び売掛金	13,932		12,822		△ 1,110
3 たな卸資産	4,993		5,540		546
4 繰延税金資産	493		479		△ 14
5 その他	637		639		1
貸倒引当金	△ 39		△ 42		△ 3
流動資産合計	22,384	38.2	24,294	41.1	1,909
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	5,151		4,867		△ 283
2 機械装置及び運搬具	1,398		1,265		△ 132
3 土地	19,865		19,865		—
4 建設仮勘定	15		832		817
5 その他	456		378		△ 78
有形固定資産合計	26,887	45.9	27,211	46.0	323
(2) 無形固定資産	185	0.3	161	0.3	△ 24
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	8,213		6,072		△ 2,141
2 繰延税金資産	255		276		20
3 その他	1,335		1,697		362
貸倒引当金	△ 673		△ 547		125
投資その他の資産合計	9,131	15.6	7,498	12.7	△ 1,633
固定資産合計	36,205	61.8	34,871	58.9	△ 1,334
資産合計	58,590	100.0	59,165	100.0	575

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	11,027		11,658		631
2 短期借入金	300		200		△ 100
3 一年以内返済予定の長期借入金	3,818		2,088		△ 1,730
4 未払法人税等	982		661		△ 321
5 賞与引当金	691		679		△ 12
6 役員賞与引当金	—		113		113
7 その他	2,065		2,847		782
流動負債合計	18,884	32.2	18,248	30.8	△ 636
II 固定負債					
1 長期借入金	2,112		5,024		2,912
2 繰延税金負債	2,023		1,311		△ 711
3 退職給付引当金	669		593		△ 75
4 役員退職引当金	342		422		79
5 債務保証損失引当金	19		—		△ 19
6 再評価に係る繰延税金負債	3,323		3,323		—
7 その他	275		273		△ 2
固定負債合計	8,765	15.0	10,947	18.5	2,181
負債合計	27,650	47.2	29,195	49.3	1,545
(少数株主持分)					
少数株主持分	280	0.5	—	—	
(資本の部)					
I 資本金	4,746	8.1	—	—	
II 資本剰余金	4,346	7.4	—	—	
III 利益剰余金	20,336	34.7	—	—	
IV 土地再評価差額金	△4	△0.0	—	—	
V その他有価証券評価差額金	2,845	4.9	—	—	
VI 自己株式	△1,610	△2.7	—	—	
資本合計	30,659	52.3	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計	58,590	100.0	—	—	

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			4,746	8.0	
2 資本剰余金			4,365	7.4	
3 利益剰余金			21,127	35.7	
4 自己株式			△2,321	△3.9	
株主資本合計			27,917	47.2	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			1,734	2.9	
2 繰延ヘッジ損益			△4	△0.0	
3 土地再評価差額金			△4	△0.0	
4 為替換算調整勘定			40	0.1	
評価・換算差額等合計			1,765	3.0	
III 少数株主持分			286	0.5	
純資産合計			29,969	50.7	
負債及び純資産合計			59,165	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		45,413	100.0	41,592	100.0	△ 3,821	
II 売上原価		33,691	74.2	31,054	74.7	△ 2,636	
売上総利益		11,722	25.8	10,537	25.3	△ 1,185	
III 販売費及び一般管理費		8,472	18.7	8,441	20.3	△ 31	
営業利益		3,249	7.2	2,096	5.0	△ 1,153	
IV 営業外収益							
1 受取利息	22			20			
2 受取配当金	64			58			
3 賃貸収入	134			149			
4 受取奨励金	79			79			
5 持分法による投資損益	—			80			
6 その他	84	386	0.9	84	472	1.1	86
V 営業外費用							
1 支払利息	128			112			
2 賃貸費用	57			54			
3 その他	30	216	0.5	25	192	0.5	△ 23
経常利益		3,419	7.5	2,376	5.7	△ 1,043	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	80			117			
2 固定資産売却益	2			19			
3 債務保証損失引当金戻入益	76			19			
4 投資有価証券売却益	94	254	0.6	408	564	1.4	310

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減(百万円)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	20			43			
2 固定資産売却損	37			59			
3 投資有価証券評価損	5			8			
4 関係会社株式評価損	—			300			
5 関係会社株式売却損	—			26			
6 会員権評価損	9			1			
7 電話加入権評価損	28	101	0.2	—	440	1.1	338
税金等調整前当期純利益		3,571	7.9		2,500	6.0	△ 1,071
法人税、住民税及び事業税	1,062			1,105			
法人税等調整額	408	1,470	3.2	47	1,152	2.8	△ 318
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△0	△0.0		11	0.0	11
当期純利益		2,101	4.6		1,336	3.2	△ 764

(3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		4,346
II 資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金期末残高		4,346
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		19,262
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	2,101	2,101
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	432	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	81 (2)	
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少高	7	
4 土地再評価差額金取崩額	506	1,027
IV 利益剰余金期末残高		20,336

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,746	4,346	20,336	△1,610	27,818
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△ 240		△ 240
剰余金の配当			△ 216		△ 216
利益処分による役員賞与			△ 85		△ 85
当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得				△ 795	△ 795
自己株式の処分		18		84	102
持分法適用会社の増加による増減			△ 3		△ 3
連結子会社減少による剰余金減少額			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	18	791	△ 711	99
平成19年3月31日残高(百万円)	4,746	4,365	21,127	△ 2,321	27,917

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,845	—	△4	—	280	30,939
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△ 240
剰余金の配当						△ 216
利益処分による役員賞与						△ 85
当期純利益						1,336
自己株式の取得						△ 795
自己株式の処分						102
持分法適用会社の増加による増減						△ 3
連結子会社減少による剰余金減少額						△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	△ 1,111	△ 4	—	40	6	△ 1,069
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,111	△ 4	—	40	6	△ 969
平成19年3月31日残高(百万円)	1,734	△ 4	△ 4	40	286	29,969

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	3,571	2,500
2 減価償却費	945	890
3 貸倒引当金の減少額	△ 80	△ 117
4 受取利息及び受取配当金	△ 87	△ 79
5 支払利息	128	112
6 投資有価証券売却益	△ 94	△ 408
7 有形固定資産除売却損益	56	84
8 関係会社株式評価損	—	300
9 関係会社株式売却損	—	26
10 会員権評価損	9	1
11 売上債権の減少額	542	1,740
12 たな卸資産の増減額	423	△ 546
13 仕入債務の増減額	△ 400	792
14 その他	91	△ 373
小計	5,104	4,924
15 利息及び配当金の受取額	87	79
16 利息の支払額	△ 132	△ 122
17 法人税等の支払額	△ 383	△ 1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,676	3,597
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△ 755	△ 1,107
2 有形固定資産の売却による収入	28	24
3 無形固定資産の取得による支出	△ 90	△ 59
4 投資有価証券の取得による支出	△ 1,330	△ 313
5 投資有価証券の売却による収入	240	647
6 貸付けによる支出	△ 407	△ 304
7 貸付金の回収による収入	80	153
8 その他	△ 15	△ 79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,250	△ 1,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	100	△ 100
2 長期借入れによる収入	—	5,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 2,052	△ 3,818
4 自己株式の取得による支出	△ 657	△ 692
5 親会社による配当金の支払額	△ 432	△ 456
6 少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,045	△ 69
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 619	2,489
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,947	2,366
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	39	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,366	4,856

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)上野モリタは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)モリタ東海、(株)上野モリタ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 (株)モリタ東海、(株)アルボ、鹿児島森田ポンプ(株)、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 従来、連結子会社であったモリタ第一機工(株)は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルボ、康鴻森田(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 なお、持分法を適用した関連会社の名称は、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司である。 前連結会計年度において持分法非適用会社であった、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 (株)アルボ、鹿児島森田ポンプ(株)、康鴻森田(香港)有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。(株)モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に備えるため支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同左 賞与引当金……同左 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、113百万円減少している。 退職給付引当金…同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員退職引当金… 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金…………… 債務保証による損失に備えるため、債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見込額を控除した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価している。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却する方法によっている。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>役員退職引当金… 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 —————</p> <p>7 —————</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、29,688百万円である。</p> <p>なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,281,411	1,141,883	156,530	4,266,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加 28,883株

取締役会決議による取得による増加 1,113,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

ストックオプション行使による減少 152,000株

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,530株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	240	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	216	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	639	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,366百万円	現金及び預金勘定 4,856百万円
現金及び現金同等物 2,366百万円	現金及び現金同等物 4,856百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,892	14,520	45,413	—	45,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	367	201	569	(569)	—
計	31,260	14,722	45,983	(569)	45,413
営業費用	28,548	14,185	42,734	(570)	42,164
営業利益	2,712	536	3,249	0	3,249
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	33,628	16,796	50,425	8,164	58,590
減価償却費	578	367	945	—	945
資本的支出	344	475	820	—	820

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしている。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,369百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産である。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,309	14,283	41,592	—	41,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	236	601	(601)	—
計	27,674	14,519	42,194	(601)	41,592
営業費用	26,144	13,952	40,096	(600)	39,496
営業利益	1,530	566	2,097	(1)	2,096
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	35,610	16,986	52,597	6,568	59,165
減価償却費	532	357	890	—	890
資本的支出	1,048	249	1,298	—	1,298

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしている。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,684百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計期間における営業費用は防災関連事業が86百万円、環境関連事業が27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため該当事項はない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	282百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	277百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	75	貸倒引当金損金算入限度超過額	82
退職給付引当金損金算入限度超過額	360	退職給付引当金損金算入限度超過額	330
役員退職引当金否認	139	役員退職引当金否認	171
たな卸資産評価損	39	たな卸資産評価損	65
保証債務引当金否認	8	連結上の未実現利益の調整	25
税務上の繰越欠損金	16	土地再評価に係る繰延税金資産	1,974
連結上の未実現利益の調整	21	関係会社株式評価損	121
土地再評価に係る繰延税金資産	1,974	その他	452
その他	521	繰延税金資産小計	3,501
繰延税金資産小計	3,439	評価性引当額	△2,096
評価性引当額	△1,974	繰延税金資産合計	1,405
繰延税金資産合計	1,464		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,951	その他有価証券評価差額金	△1,189
固定資産圧縮積立金	△786	固定資産圧縮積立金	△771
土地再評価に係る繰延税金負債	△3,323	土地再評価に係る繰延税金負債	△3,323
繰延税金負債合計	△6,061	繰延税金負債合計	△5,284
繰延税金資産の純額	△4,596	繰延税金資産の純額	△3,879

(リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	700円64銭	1株当たり純資産額	695円94銭
1株当たり当期純利益	45円61銭	1株当たり当期純利益	31円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円39銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円98銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	29,969
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	29,683
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	286
普通株式の発行済株式数(千株)	—	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	—	4,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	42,651

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,101	1,336
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	85	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,015	1,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,193	43,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 自己株式取得方式のストックオプション 新株予約権	25 186	— 86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
防災	27,471	23,096
環境	14,043	14,219
合計	41,515	37,316

- (注) 1. 金額は販売価格で表示している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
防災	29,354	3,024	26,888	2,603
環境	14,649	3,812	15,705	5,234
合計	44,004	6,837	42,593	7,838

- (注) 1. 金額は販売価格で表示している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
防災	30,892	27,309	△ 11.6
環境	14,520	14,283	△ 1.6
合計	45,413	41,592	△ 8.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,388		2,834		1,445
2 受取手形	933		1,087		153
3 売掛金	8,502		7,765		△736
4 製品	208		323		114
5 原材料	1,082		1,280		198
6 仕掛品	1,970		2,303		332
7 貯蔵品	0		0		△0
8 前渡金	0		—		△0
9 前払費用	56		60		4
10 繰延税金資産	246		266		20
11 短期貸付金	1,065		559		△505
12 その他	198		193		△4
貸倒引当金	△22		△25		△2
流動資産合計	15,630	30.0	16,651	32.1	1,020
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	4,646		4,383		△263
2 構築物	407		394		△12
3 機械装置	915		750		△164
4 車輛運搬具	28		37		9
5 工具器具備品	319		253		△66
6 土地	19,122		19,122		—
7 建設仮勘定	9		831		822
有形固定資産合計	25,449	48.8	25,775	49.7	325
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	158		124		△33
2 その他	4		4		△0
無形固定資産合計	162	0.3	129	0.2	△33

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	7,613		5,891		△1,722
2 関係会社株式	2,519		2,530		11
3 関係会社出資金	190		190		—
4 長期貸付金	464		391		△72
5 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	474		378		△95
6 長期前払費用	1		1		△0
7 敷金	24		24		0
8 積立事業保険料	192		269		77
9 その他	115		153		37
貸倒引当金	△668		△543		125
投資その他の資産合計	10,928	20.9	9,288	17.9	△1,640
固定資産合計	36,541	70.0	35,192	67.9	△1,348
資産合計	52,172	100.0	51,843	100.0	△328
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	2,984		779		△2,204
2 買掛金	4,740		7,219		2,479
3 一年以内返済予定の長期借入金	3,818		2,088		△1,730
4 未払金	506		732		226
5 未払費用	82		74		△7
6 未払法人税等	674		413		△261
7 未払消費税等	43		—		△43
8 前受金	911		1,437		526
9 預り金	633		352		△280
10 賞与引当金	400		400		0
11 役員賞与引当金	—		79		79
12 設備支払手形	67		59		△7
13 デリバティブ債務	5		8		2
流動負債合計	14,866	28.5	13,644	26.3	△1,221
II 固定負債					
1 長期借入金	2,112		5,024		2,912
2 繰延税金負債	2,024		1,311		△712
3 退職給付引当金	52		—		△52
4 役員退職引当金	226		291		64
5 債務保証損失引当金	19		—		△19
6 長期預り保証金	256		254		△1
7 再評価に係る繰延税金負債	3,323		3,323		—
固定負債合計	8,015	15.4	10,205	19.7	2,189
負債合計	22,882	43.9	23,850	46.0	968

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
I 資本金		4,746	9.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	1,638			—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益	2,706			—	
(2) 自己株式処分差益	0	2,707		—	
資本剰余金合計		4,346	8.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	1,234			—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	1,000			—	
(2) 固定資産圧縮積立金	1,174			—	
(3) 別途積立金	14,739			—	
3 当期未処分利益	878			—	
利益剰余金合計		19,026	36.5	—	—
IV 土地再評価差額金		△4	△0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,785	5.3	—	—
VI 自己株式		△1,610	△3.1	—	—
資本合計		29,289	56.1	—	—
負債・資本合計		52,172	100.0	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			4,746	9.2	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			1,638		
(2) その他資本剰余金			2,726		
資本剰余金合計			4,365	8.4	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			1,234		
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金			1,000		
圧縮積立金			1,127		
別途積立金			15,039		
繰越利益剰余金			1,111		
利益剰余金合計			19,512	37.6	
4 自己株式			△2,321	△4.5	
株主資本合計			26,303	50.7	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			1,699	3.3	
2 繰延ヘッジ損益			△4	△0.0	
3 土地再評価差額金			△4	△0.0	
評価・換算差額等合計			1,690	3.3	
純資産合計			27,993	54.0	
負債・純資産合計			51,843	100.0	

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		30,065	100.0		25,996	100.0	△4,069
II 売上原価		23,150	77.0		20,226	77.8	△2,924
売上総利益		6,914	23.0		5,770	22.2	△1,144
III 販売費及び一般管理費		5,032	16.7		5,016	19.3	△16
営業利益		1,881	6.3		753	2.9	△1,128
IV 営業外収益							
1 受取利息	28			28			
2 受取配当金	61			358			
3 賃貸収入	573			568			
4 雑収入	197	861	2.9	198	1,153	4.4	291
V 営業外費用							
1 支払利息	120			106			
2 賃貸費用	267			258			
3 雑損失	21	409	1.4	19	384	1.5	△25
経常利益		2,333	7.8		1,522	5.9	△811
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	—			408			
2 固定資産売却益	6			16			
3 貸倒引当金戻入益	80			122			
4 債務保証損失引当金戻入益	76	163	0.5	19	566	2.2	403
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	15			35			
2 固定資産売却損	9			58			
3 投資有価証券評価損	5			8			
4 関係会社株式評価損	—			300			
5 電話加入権評価損	14			—			
6 会員権評価損	9	54	0.2	1	403	1.6	349
税引前当期純利益		2,442	8.1		1,685	6.5	△757
法人税、住民税及び事業税	640			670			
法人税等調整額	444	1,084	3.6	13	683	2.6	
当期純利益		1,357	4.5		1,002	3.9	△355
前期繰越利益		226					
中間配当額		199					
土地再評価差額金取崩額		△506					
当期未処分利益		878					

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		878
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	24	24
合計		903
III 利益処分量		
1 配当金	240	
2 役員賞与金	60	
(うち取締役賞与)	(57)	
(うち監査役賞与)	(2)	
3 任意積立金		
別途積立金	300	600
IV 次期繰越利益		303

- (注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものである。
2 日付は株主総会承認年月日である。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,746	1,638	2,707	4,346	1,234	1,000	1,174	14,739	878	19,026
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当				—					△240	△240
剰余金の配当				—					△216	△216
利益処分による役員賞与				—					△60	△60
当期純利益				—					1,002	1,002
利益処分による圧縮積立金の取崩				—			△24		24	—
圧縮積立金の取崩				—			△22		22	—
利益処分による別途積立金の積立				—				300	△300	—
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分			18	18						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	18	18	—	—	△47	300	233	486
平成19年3月31日残高(百万円)	4,746	1,638	2,726	4,365	1,234	1,000	1,127	15,039	1,111	19,512

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1,610	26,509	2,785	—	△4	2,780	29,289
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当		△240					△240
剰余金の配当		△216					△216
利益処分による役員賞与		△60					△60
当期純利益		1,002					1,002
利益処分による圧縮積立金の取崩		—					—
圧縮積立金の取崩		—					—
利益処分による別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△795	△795					△795
自己株式の処分	84	102					102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,085	△4	—	△1,090	△1,090
事業年度中の変動額合計(百万円)	△711	△206	△1,085	△4	—	△1,090	△1,296
平成19年3月31日残高(百万円)	△2,321	26,303	1,699	△4	△4	1,690	27,993

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式…同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準 原価法</p> <p>評価方法 原材料 移動平均法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>ポンプ事業部門 個別法</p> <p>防災事業部門 移動平均法</p> <p>環境事業部門 個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 償却方法は期間内均等償却を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上している。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当会計年度における支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が79百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>(6) ———</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、27,998百万円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,281,411	1,141,883	156,530	4,266,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加 28,883株

取締役会決議による取得による増加 1,113,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

ストックオプション行使による減少 152,000株

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,530株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	162百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	162百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	123	退職給付引当金損金算入限度超過額	99
役員退職引当金否認	92	役員退職引当金否認	118
長期前払費用償却限度超過額	121	長期前払費用償却限度超過額	117
たな卸資産評価損	29	たな卸資産評価損	51
固定資産評価損	101	固定資産評価損	34
貸倒引当金限度超過額	71	貸倒引当金限度超過額	79
会員権評価損	131	会員権評価損	132
債務保証損失引当金否認	8	土地再評価に係る繰延税金資産	1,974
土地再評価に係る繰延税金資産	1,974	関係会社株式評価損	121
その他	72	その他	89
繰延税金資産小計	2,889	繰延税金資産小計	2,986
評価性引当額	△ 1,974	評価性引当額	△ 2,096
繰延税金資産合計	914	繰延税金資産合計	889
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 1,906	その他有価証券評価差額金	△ 1,163
固定資産圧縮積立金	△ 786	固定資産圧縮積立金	△ 771
土地再評価に係る繰延税金負債	△ 3,323	土地再評価に係る繰延税金負債	△ 3,323
繰延税金負債合計	△ 6,016	繰延税金負債合計	△ 5,257
繰延税金資産の純額	△ 5,101	繰延税金資産の純額	△ 4,368

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	669円84銭	1株当たり純資産額	656円33銭
1株当たり当期純利益	29円36銭	1株当たり当期純利益	23円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円23銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	27,993
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	27,993
普通株式の発行済株式数(千株)	—	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	—	4,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	42,651

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,357	1,002
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	60	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,297	1,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,193	43,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 自己株式取得方式のストックオプション 新株予約権	25 186	— 86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。